

第3期長野県強靱化計画における達成目標一覧

節	リスクシナリオ	指標名	担当課室	現 状	目 標	
第1節	1-1	① ● 住宅の耐震化率	建築住宅課	86.7% (2021年度)	95.0% (2027年度)	
		② ○ 無電柱化延長	道路管理課	62.5km (2021年度)	64.8km (2027年度)	
		③	□ 市街地の延焼防止等用途地域内都市計画道路整備率	都市・まちづくり課	52.3% (2021年度)	55.2% (2027年度)
			□ 市街地の都市公園整備面積		15.13㎡/人 (2021年度)	15.5㎡/人 (2027年度)
		⑦	○ 耐震化率（多数の者が利用する建築物）	建築住宅課	92.5% (2020年度)	95.0% (2025年度)
			○ 耐震化率（要緊急安全確認大規模建築物）		87.6% (2021年度)	100% (2025年度)
			○ 耐震化率（子供たちが利用する一定規模以上の学校等）		99.6% (2020年度)	100% (2025年度)
	1-2	① ● 河川改修による水害リスク低減家屋数	河川課	2,650戸 (2021年度)	6,340戸 (2027年度)	
	1-3	①	□ 土砂災害から保全される人家戸数	砂防課	55,500戸 (2022年度)	58,000戸 (2027年度)
			● 土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数（保全率）		50施設 (51%) (2021年度)	71施設 (72%) (2027年度)
			○ 砂防関係施設老朽化対策における要対策箇所の対策完了数		116設備及び区域 (2021年度)	193設備及び区域 (2027年度)
		③	● 緊急に整備が必要な箇所に近接し新たに治山事業によって保全される集落の数	森林づくり推進課	2,174集落 (2021年度)	2,414集落 (2027年度)
	○ 重要な施設を保全対象とする長寿命化対策がされた治山施設数		130施設 (2021年度)		170施設 (2027年度)	
	1-4	①	○ ため池ハザードマップの作成箇所数	農地整備課	636箇所 (2021年度)	657箇所 (2027年度)
			○ 劣化状況調査の実施箇所数	農地整備課	657箇所 (2022年度)	690箇所 (2027年度)
		○ 地震耐性調査の実施箇所数	221箇所 (2022年度)		411箇所 (2027年度)	
		○ 豪雨耐性調査の実施箇所数	635箇所 (2022年度)		657箇所 (2027年度)	
		○ 防災工事の着手箇所数	71箇所 (2022年度)		94箇所 (2027年度)	
		③	○ ダムコンの改修完了数		河川課	8箇所 (2022年度)
			● 防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	農地整備課	56箇所 (2021年度)	94箇所 (2027年度)
	1-5	①	□ 県内火山登山者の噴火警戒レベル認知度	危機管理防災課	— (2022年度)	100% (2027年度)
	1-6	①	● ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	危機管理防災課	— (2022年度)	100% (2027年度)
			○ 信州防災アプリ利用者数		15,219件（累計） (2021年度)	100,000件（累計） (2027年度)
□ トップセミナー参加市町村数			54市町村 (2022年度)		77市町村 (2027年度)	
□ 防災キャラバン隊支援市町村数			8市町村（累計） (2022年度)		77市町村（累計） (2027年度)	

節	リスクシナリオ	指標名	担当課室	現 状	目 標	
第1節	1-6	② <input type="checkbox"/> 防災教育出前講座件数	危機管理防災課	38件/年 (2022年度)	100件/年 (2027年度)	
		③ <input type="checkbox"/> 個別避難計画の策定済み市町村数（一部策定済みの市町村を含む）	健康福祉政策課	34 (2021年度)	77 (2027年度)	
		④ <input type="checkbox"/> 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成済み施設数	河川課 砂防課	2,591施設 (2027年度)	全施設 (2027年度)	
第2節	2-1	② <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路にある橋梁の耐震補強の整備率	道路管理課	98.9% (2021年度)	100% (2027年度)	
		<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路のうち危険箇所の解消箇所数	道路管理課 道路建設課	6/91箇所（7%） (2021年度)	80/91箇所（88%） (2027年度)	
	2-2	③	<input type="checkbox"/> 人口千人当たりの消防団員数	消防課	15.02人 (2022年度)	15.78人 (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 長野県内の消防団員のうち女性消防団員が占める割合		3.4% (2021年度)	5.0% (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 消防学校消防団員訓練参加数		156人 (2021年度)	500人 (2027年度)
	⑤	<input type="checkbox"/> 自主防災組織率	危機管理防災課	95.1% (2022年度)	97.0% (2027年度)	
	2-3	①	<input type="checkbox"/> 行政、災害拠点病院、医師会等の関係機関による保健医療福祉活動チームの連携確認を行う災害訓練の実施二次医療圏数	医療政策課	9医療圏 (2021年度)	10医療圏 (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 病院における業務継続計画の策定率		36.5% (2021年度)	88.6% (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 長野県DMA T養成研修年間修了者数		32人 (2022年度)	32人 (2027年度)
		②	<input type="checkbox"/> 石油等の備蓄	危機管理防災課	121施設 約1,322kl (2021年度)	現状維持 (2027年度)
第3節	3-1	①	交通規制課	● 信号機電源付加装置の整備数	131基 (2021年度)	142基 (2027年度)
				● 発動発電機直結型接続ケーブルの整備率	87.3% (2021年度)	100% (2027年度)
3-2	④	<input type="checkbox"/> 応急的浸水対策が完了した防災上重要な庁舎数	財産活用課	0施設 (2021年度)	24施設 (2025年度)	
第4節	4-1	①	<input type="checkbox"/> 停電時に自立運転する水力発電所箇所数	電気事業課	5箇所 (2021年度)	15箇所 (2027年度)
		③	<input type="checkbox"/> 最終エネルギー消費量で算出するエネルギー自給率	ゼロカーボン推進室	17.2% (2019年度)	33.0% (2030年度)
	4-2	①	<input type="checkbox"/> 上水道・用水供給の基幹管路の耐震適合率	水大気環境課	38.4% (2021年度)	60.0% (2028年度)
			<input type="checkbox"/> 県の水道事業（末端給水）における基幹管路の耐震化率		96.0% (2021年度)	100% (2027年度)
		<input type="checkbox"/> 県の水道事業（末端給水）における重要給水施設に至るルートの耐震適合率		76.7% (2021年度)	100% (2027年度)	
		②	<input type="checkbox"/> 県の水道事業（末端給水）における「安心の蛇口」整備数	水道事業課	12箇所 (2021年度)	20箇所 (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 県の水道事業（用水供給）における基幹施設（浄水施設）の耐震化率		0.0% (2021年度)	100% (2027年度)
<input type="checkbox"/> 県の水道事業（用水供給）における管路の耐震適合率		92.6% (2021年度)	100% (2027年度)			

節	リスクシナリオ	指標名	担当課室	現 状	目 標	
第4節	4-3	①	○ 重要な下水管渠の耐震化率	生活排水課	49.0% (2021年度)	52.0% (2027年度)
			○ 下水処理場の地震対策実施率		88.0% (2021年度)	100% (2027年度)
			○ 下水処理施設等の耐水化対策実施率		21.4% (2021年度)	100% (2027年度)
	4-4	①	□ 緊急輸送道路にある橋梁の耐震補強の整備率【2-1②再掲】	道路管理課	98.9% (2021年度)	100% (2027年度)
□ 緊急輸送道路のうち危険箇所の解消箇所数【2-1②再掲】	道路建設課 道路管理課		6/91箇所(7%) (2021年度)	80/91箇所(88%) (2027年度)		
第5節	5-1	①	○ 長野県BCP策定支援プロジェクトによる策定支援件数	産業政策課	133事業所 (2018~22年度)	150事業所 (2023~2027年度)
			②	□ 長野県内の事業継続力強化計画認定事業者数	産業政策課	939件 (2022年12月末現在)
	5-2	④	● 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	道路管理課	23.0% (2021年度)	100% (2027年度)
			● 緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率		75.0% (2021年度)	100% (2027年度)
		⑥	□ 空港灯火施設のLED化	松本空港課	35.0% (2021年度)	99.0% (2027年度)
	5-3	②	○ 農地・農業用施設を保全するために重要な排水機場等の整備箇所数	農地整備課	7箇所 (2021年度)	17箇所 (2027年度)
	5-5	②	● 緊急に整備が必要な箇所に近接し新たに治山事業によって保全される集落の数【1-3③再掲】	森林づくり推進課	2,174集落 (2021年度)	2,414集落 (2027年度)
○ 重要な施設を保全対象とする長寿命化対策がされた治山施設数【1-3③再掲】			130施設 (2021年度)		170施設 (2027年度)	
○ 民有林における森林整備面積 (定義：民有林において間伐、造林、下刈り等の森林整備が実施された面積)			8,700ha/年 (2017年,2018年平均)		47,750ha (2023~2027年度累積) (2027年度)	
		● 民有林における造林面積 (定義：民有林において伐採地等に植栽した面積)		277ha/年 (2021年度)	3,400ha (2023~2027年度累積) (2027年度)	
第6節	6-1	①	○ 市町村災害廃棄物処理計画の策定率	資源循環推進課	63.6% (2021年度)	90% (2027年度)
	6-2	②	□ 地震保険の附帯率	危機管理防災課	67.8% (2021年度)	75.0% (2027年度)
		③	□ 地籍調査の実施率	農地整備課	39.0% [3,733km ²] (2021年度)	41.0% [3,853km ²] (2027年度)

●総合5か年計画掲載指標 ○個別計画掲載指標 □左記以外の指標